61) Int. C1. C 08 g 17/08 C 08 g 17/013 B 01 j

62)日本分類 26(5)D 12 26(5) C 101.21 13(9) G 112

19日本国特許庁

①特許出願公告 昭48-10385

# 特

44公告 昭和 48 年(1973) 4 月 3 日

発明の数 1

(全4頁)

のポリエステルの製造方法

21)特 願 昭43-69343

22出 願 昭43(1968)9月25日

72)発 明 者 島武男

岩国市山手町3の1の3

同 補崎隆徳

岩国市柱町2の10の18

同 岡勲

岩国市山手町1の24の6

创出 願人 帝人株式会社

大阪市北区梅田 1

個代 理 人 弁理士 悴熊弘稔

#### 発明の詳細な説明

本発明はポリエステルの製造方法、特に色調良 好で透明性の優れたポリエステル、特に衣料用並 びに工業用繊維、フイルム、成型用材料等の製造 に適したポリエステルの製造方法に関するもので ある。

今日工業的に製造されているポリエステル、特 にポリエチレンテレフタレートはテレフタル酸又 はテレフタル酸ジメチルとエチレングリコールと を直接エステル化反応又はエステル交換反応せし めてビスー(2ヒドロキシル)テレフタレート及 25 重縮合時間が長時間にわたつた場合(150分以 び/又はその低重合体を得る第一段階の反応と、 更にこれらを高温真下に重縮合反応せしめて高重 合度ポリエステルに導く第二段階の反応とから製 造されている。この第一段反応、第二段反応は共 に高温で、且つ或る種の触媒を何らかの形で用い 30 下から紡糸時における紡糸性不良等の後工程での て行なつている。そして用いた触媒の種類及び量 によつて得られたポリエステル重合体の品質及び 製造に要する時間に著しい差が認められる場合が 多い。

際しては酢酸亜鉛、酢酸カルシウム、酢酸バリウ ム、酢酸マンガン、ギ酸マンガン、酢酸鉛、酢酸 2

マグネシウム、亜鉛アセチルアセトナートなどの 有機酸の金属塩又は金属キレート化合物、リチウ ム、ナトリウム、カルシウム、マグネシウム等の 水素化物、アルコラート、水酸化物等が触媒とし 5 て添加使用される。しかしながら、これらのグリ コールエステル製造の際の触媒は一般に第二段の 高温、高真空下での重合反応に際して反応系中の 不純生成物の影響により重合体に黄色系の着色や 触媒の変質によると考えられる濁りを発生しやす 10 く、得られた製品の商品価値を著しく減じるため、 これらの防止は工業的にみて極めて重要と考えら れる。

従来、この様な目的のために前記第一段反応終 了後リン酸、亜リン酸、亜リン酸トリフエニルな 15 どの有機又は無機リン化合物が添加されている。 しかしながらこれらの添加剤は得られる重合体の 軟化点を低下させたり、灰色の着色を発生せしめ たりする等の欠点を有しており、特に従来最も優 れた重合触媒として知られている三価のアンチモ 20 ン触媒を用いた場合でも、三価アンチモンの還元 により生じたアンチモン金属に由来すると考えら れる緑灰色のくすんだ色調が生じ、市場より高品 質の製品を要求される衣料用繊維用ポリエステル の場合大きな欠点と考えられる。特にこの傾向は 上)や三価のアンチモン触媒量を増加させた場合 に著しい。この濁かは触媒が変質を受けたことに 起因すると考えられ、反応速度的にも不利である 他、不活性化された触媒の系に対する溶解度の低 トラブルの原因にもなりかねない。

このため従来より重合後半に過マンガン酸カリ などの酸化剤を添加する方法(F.P1471776 号明細書参照)や重合時に硫黄化合物を添加する 従来、第一段のグリコールエステル製造反応に 35 方法などが提案されている (特公昭 42 - 4995 号公報参照 )。しかしこれらの方法によつても三 価のアンチモン化合物の使用量が多い場合及び反

応時間が長くなつた場合には充分に着色防止の効 果が発揮されないばかりでなく、かえつて着色防 止剤の分解によると思われる黄色着色が認められ る。従つてこれらの方法によつて透明性、色調共 に良好で且つ充分に重合度の高いポリエステルを 5 に実施されている各種の添加方式はそのまま利用 製造することは困難であつた。

本発明者らはこれらの問題点の解決について鋭 意研究の結果、ポリエステル製造時の重合触媒と して四価のアンチモン化合物、特に四酸化アンチ モンを用いた場合には長時間の高温反応によつて 10 大である。 もポリエステルに緑灰色のくすみが認められず、 無色で透明性の良好な高重合度のポリエステルが 得られることを見出し、本発明に到達した。

即ち、本発明方法はテレフタル酸を主たる酸成 分とする二官能性カルボン酸又はそのエステル形 15 テル交換触媒、重合触媒、例えば Li, Na, K, Cs, 成性誘導体とエチレングリコールを主たるグリコ -ル成分とするグリコール又はそのエステル形成 性誘導体とを反応せしめ、次いで得られた反応生 成物を重合反応せしめてポリエステルを製造する に際して四酸化アンチモンを重合触媒として使用 20 四酸化アンチモンを三酸化アンチモンと併用する することを特徴とするポリエステル類の製造方法 である。

本発明方法において言うポリエステルはポリエ チレンテレフタレートを主たる対象物とするが、 その酸成分としてテレフタル酸80モル多以上と 25 れた効果を奏するものである。 例えばイソフタル酸、フタル酸、アジピン酸、セ バチン酸、Pーヒドロキシ安息香酸、P-β-ヒ ドロキシ安息香酸、ωーヒドロキシカプロン酸の 様な二官能性酸の一種又は二種以上の20モル多 以下とからなる混合物を使用してもよく、グリコ 30 測定したものである。又、白度測定用サンプルに ール成分としてエチレングリコール80モル多以 上と例えばトリメチレングリコール、ヘキサメチ レングリコール、シクロヘキサンジメタノール (1.4)、2.2-4.4-テトラメチルシク ロブタンシオール(2.4)、ハイドロキノン等 35 の様なジオール化合物の一種又は二種以上の2.0 モル多以下とからなる混合物を使用してもよい。

本発明方法において使用する四酸化アンチモン の添加量は特に制限はないが、反応系に対する溶 解性及び触媒の有効利用という点から考えてポリ 40 圧溶解させた触媒溶液を加え、更に 0.1 モル多の エステル中の全酸成分に対して通常 1.0 モル %以 下特に0.001~0.10モル多の範囲が好ましい。

四酸化アンチモンの添加時期は重縮合反応完了 前ならどの時点において添加してもよいが反応系

に対して充分な溶解度を持たせ、かつ重縮合反応 において効果的に利用する目的からは特に重縮合 反応の初期以前に添加するのが最も望ましい。四 酸化アンチモンの添加方法は、従来公知乃至は既 可能であるが、四酸化アンチモンの反応系に対す る溶解度が三酸化アンチモンに比して小さい事を 考慮すると、あらかじめエチレングリコールに加 圧加熱下で溶解させたものを用いると特に効果が

本発明方法においては、従来ポリエステルの製 造において使用されている公知の添加剤、例えば 亜りん酸、トリフエニルフオスフエイトなどと共 に使用することも出来る。更に、他の公知のエス Ca, Mg, Be, Sr, Ba, Zn, Cd, B, Al, Pb, Mn.Fe.Co.Sb.Sn.Si.La.Nd.Ti.Zr. Ce 等の金属を含む化合物又は単体と併用して効 果を上げることも出来る。特に本発明においては ことによつて迅速に白度良好のポリエステルを得 ることができる。

本発明によれば色調、透明性共に著しく優れた 高重合度ポリエステルが極めて容易に得られる優

次に実施例を挙げて本発明を説明する。本発明 方法においていり重合体の極限粘度はオルソクロ ルフエノール重合体を100℃で90分間を要し てとかし、オストワルド粘度計を用いて35℃で ついては、140℃で4時間放置し、完全に結晶 化させるものを用いて、ハンター型色差計により 白度を求めた。

## 実施例 1

ジメチルテレフタレートに対し、222モルダ のエチレングリコール、触媒として酢酸カルシウ ムー水塩 0.1 モル 8を用いてエステル交換反応を 行なわしめた後、四酸化アンチモン0.0 3モルダ をエチレングリコール20モル多に250℃で加 リン酸の水溶液を加えて重合を行なつた。30分 間は常圧、30分間は15째 Hgの減圧、更に 0.1 MMHg の減圧下に保ち反応を行なつた。反応 温度は徐々に277℃にまで上昇せしめた。高真 5

6

空下での反応開始後120分においてサンプリン 必ター色差計を用いて求めた値であり、 **少を行ない極限粘度、白度、軟化点の測定を行な** 

結果は表1に示す。(表中、L,a,bはハン谷

L・・・反射率を多で示す。 a・・・緑→赤 高い値は赤味が強い事を示す。 ・青→黄 高い値は黄味が強い事を示す。

表

実験番号	触媒モル多	極限粘度	軟化点	L	а	b
実施例 1	S b <sub>2</sub> O <sub>4</sub> 0,03	0,64	260.0	78.0	-0.8	0.7
2	S b <sub>2</sub> O <sub>4</sub> 0.0 3	0.60	259.5	7 5.0	-0.9	1.3
3	S b <sub>2</sub> O <sub>4</sub> 0.03 S b <sub>2</sub> O <sub>3</sub> 0.02	0.8 7	260.5	7 6.0	-0.8	1.0
4	S b <sub>2</sub> O <sub>4</sub> 0.0 5	0.7 1	259.5	7 3.5	-0.6	1.3
比較例1	S b <sub>2</sub> O <sub>3</sub> 0.0 3	0.7 0	2 6 2.5	6 9.6	-0.9	0.8
2	S b <sub>2</sub> O <sub>3</sub> 0.0 3	0.7 7	261.2	6 6.0	-0.9	1.1
3	S b <sub>2</sub> O <sub>3</sub> 0.0 3 S b <sub>2</sub> O <sub>3</sub> 0.0 2	0.9 2	262.3	5 9.5	-1.1	0.7

## 実施例 2

ジメチルテレフタレートに対し、222モル多 のエチレングリコール、触媒として酢酸カルシウ ムー水塩 0.1 モル 8、四酸化アンチモン 0.0 3 モ ルダを用いてエステル交換反応を行なわしめた後、 た。30分間常圧、30分間15mm Hgの減圧下 で反応した後、更に 0.1 mm Hg の減圧下で反応を 継続した。0.1 mm Hg の高真空下での反応開始後 120分の時点でサンプリングを行ない、各測定 値を求め結果を表1に示した。

## 実施例 3

ジメチルテレフタレートに対し222モル男の エチレングリコール、触媒として酢酸カルシウム 一水塩 0.1 モル %、四酸化アンチモン 0.0 3モル

30 多を用いてエステル交換反応を行なわしめた後、 30分間常圧、30分間15mmHgの減圧下に反

応を行ない反応温度を徐々に277℃に上昇せし めた。15 mm Hg で30 分間反応を続けた所で真 空を窒素ガスを導入する事により破り、0.02モ 277℃に徐々に反応温度をあげて重合を行なつ 35 ル匆の三酸化アンチモンを添加した。再び系を減 圧下に導き 0.1 mm Hg の高真空下で 120 分間反 応し、サンプリングを行ない、各測定値を求め結 果を表1に示した。

# 実施例 4

ジメチルテレフタレートに対し、222モル男 40 のエチレングリコール、触媒として酢酸カルシウ ムー水塩 0.1 モルダを用いてエステル交換反応を 行なわしめた後、四酸化アンチモン 0.0 5 モルダ をエチレングリコール30モルあに250℃で加 7

熱、加圧溶解させた触媒溶液を加え、更に0.1モ ルダのリン酸の水溶液を加えて重合を行なつた。 常圧30分間、15mmHgの減圧下30分、0.1 TMI Hg の減圧下120分の反応を行つた時点にお ける各測定値を表1に示した。四酸化アンチモン 5 られて好ましくない。 の使用量を増すとポリエステル色調のし値が低下 する傾向にある。

#### 比較例 1

実施例1と同様の反応条件、反応操作で四酸化 ン 0.0 3 モルダを用いた場合の各測定値を表1に 示した。

#### 比較例 2

実施例2と同様の反応条件、反応操作で四酸化 ン0.03モル多を用いた場合の各測定値を表1に 示した。

# 比較例 3

実施例3において、エステル交換反応前に四酸 化アンチモン 0.0 3 モルダを添加する代りに三酸 20 類の製造方法。 化アンチモン 0.0 3モル 8を添加する他は全く実 施例3と同様に反応を行なつた。各測定値を表1 に示した。

## 比較例 4

酸化アンチモンと五酸化アンチモンとを夫々 0.015モル%使用する以外は実施例1と同様に

反応を行なつた。得られたポリエステルは極限粘 度 0.6 7、軟化点 2 6 0 ℃、色調 L= 7 2 5、 a =-0.8、b=0.8であつた。

実施例1に比べてL値の低いポリエステルが得

#### 比較例 5

実施例1 における四酸化アンチモンの代りに五 酸化アンチモンを 0.0 30モル%使用する以外は 実施例1と同様に反応を行なつた。得られたポリ アンチモン 0.0 3 モル 8 の代り に三酸化 アンチモ 10 エステルは 極限 粘度 0.6 5、 軟化点 2 5 8.9 ℃、 色調 L=75.0、a=-0.8、b=+2.0であつた。 の特許請求の範囲

1 テレフタル酸を主たる酸成分とする二官能性 カルボン酸又はそのエステル形成性誘導体とエチ アンチモン 0.0 3モル多の代りに三酸化アンチモ 15 レングリコール成分とするグリコール又はそのエ ステル形成性誘導体とを反応せしめ、次いで得ら れた反応生成物を重合反応せしめてポリエステル を製造するに際して、四酸化アンチモンを重合触 媒として使用することを特徴とするポリエステル

#### 66引用文献

公 昭39-6397

実施例1における四酸化アンチモンの代りに三 25 化学大辞典4 四酸化二アンチモンの項 昭35 9.30 第277頁 共立出版株式. 会社発行